



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況.....	10
中間連結財務諸表.....	12
リスク管理債権額.....	21
パーゼル（第3の柱）に基づく開示事項.....	22

単体情報

事業の概況.....	31
中間財務諸表.....	32
大株主の状況.....	39
主要な業務の状況を示す指標.....	40
預金に関する指標.....	44
貸出金等に関する指標.....	45
有価証券に関する指標.....	48
パーゼル（第3の柱）に基づく開示事項.....	53

連結情報

事業の概況（平成20年9月期）

事業の概要

当中間期のわが国の景気は、弱含んでいるとみられます。欧米金融機関に端を発した世界的な金融不安の高まりや海外経済の減速、株式・為替市場の急激な変動などを要因として経済の不透明感が強まっており、先行きについても、欧米における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅変動など、さらに景況が厳しいものとなる可能性があります。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においては、これまでおおむね横ばいで推移するなか、足下の弱い動きが広がっています。生活必需品の値上がりを背景に、生活防衛意識の高まりから買い控えに動くなど消費者マインドの沈滞がみられ、個人消費は全体として横ばいとなっております。住宅投資は、マンション販売不振などから伸び悩んでいるほか、公共投資は低調に推移しております。設備投資は大手製造業を中心に堅調であったものの、企業収益はエネルギー・原材料価格の高騰から減少しており、先行きの業況感是一段と慎重なものとなっております。

このような環境において、当中間期の業績は以下のとおりであります。

預金につきましては、法人向け預金の増加により、前連結会計年度末より38億円（0.56%）増加して6,922億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が順調に増加したことにより、前連結会計年度末より120億円（2.28%）増加して5,417億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に投資したことにより、有価証券残高は前連結会計年度末より197億円（17.47%）増加して1,326億円となりました。

純資産につきましては、優先株式の発行等により、45億円（26.45%）増加して215億円となりました。

以上を主因に、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より76億円（1.04%）増加して7,352億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は8億44百万円減少して104億2百万円となりました。主な要因としましては、株式市場の急激な変動を背景に有価証券関連収益が減少したことによるものです。一方、連結経常費用は21億45百万円減少して100億8百万円となりました。主な要因としましては、不良債権の発生が一段落したことにより不良債権処理額が大幅に減少したことによるものです。これにより、経常損益は13億円増加して3億93百万円の利益計上、中間純損益は18億99百万円増加して1億11百万円の利益計上となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比1.51ポイント上昇して、8.89%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引等を相殺しておりません。

銀行業務

経営収益は前中間期比8億11百万円（7.36%）減少して102億9百万円となりました。経常費用は前中間期比21億40百万円（17.91%）減少して98億6百万円となり、この結果、経常利益は前中間期比13億29百万円増益の4億3百万円となりました。

その他の業務

経営収益は前中間期比42百万円（10.92%）増加して4億35百万円となりました。経常費用は前中間期比29百万円（7.83%）減少して3億41百万円となり、この結果、経常利益は前中間期比72百万円増益の94百万円となりました。

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度
		中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	12,085	11,246	10,402	25,521	21,505
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,058	907	393	2,301	4,557
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	252	1,787	111		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円				802	5,640
連結純資産額	百万円	30,111	22,529	21,591	30,193	17,074
連結総資産額	百万円	741,372	748,939	735,202	744,435	727,596
1株当たり純資産額	円	338.31	252.89	210.98	339.29	191.47
1株当たり中間純利益 (は1株当たり中間純損失)	円	2.84	20.14	1.26		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円				9.03	63.53
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	4.05	2.99	2.92	4.04	2.33
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.68	8.29	8.89	9.67	7.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,223	6,448	7,320	22,278	11,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,232	16,291	17,137	1,691	13,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	226	223	2,779	450	225
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	14,276	42,410	33,036	52,477	54,715
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	701 [217]	741 [213]	755 [164]	683 [217]	710 [207]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」において、平成18年度中間連結会計期間、平成18年度及び平成20年度中間連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間(当期)純利益は減少しないため、平成19年度及び平成19年度中間連結会計期間については1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。
なお、1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計・期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結情報
中間連結財務諸表

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表		(単位：百万円)		中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	期 別	前中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成20年9月30日)	科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
(資産の部)				経常収益			
現金預け金		43,002	33,463	経常収益		11,246	10,402
コールローン		150	528	資金運用収益		8,426	7,662
買入金銭債権		10,320	9,920	(うち貸出金利息)		(6,624)	(6,725)
商品有価証券		8	41	(うち有価証券利息配当金)		(1,532)	(668)
金銭の信託		4,789		役務取引等収益		1,546	1,302
有価証券		144,547	132,655	その他業務収益		327	352
貸出金		524,085	541,794	その他経常収益		945	1,084
外国為替		518	199	経常費用			
その他資産		10,633	7,183	経常費用		12,154	10,008
有形固定資産		12,518	11,309	資金調達費用		1,429	1,654
無形固定資産		1,546	1,363	(うち預金利息)		(1,159)	(1,298)
繰延税金資産		7,245	6,132	役務取引等費用		1,048	895
支払承諾見返		2,631	2,335	その他業務費用		794	531
貸倒引当金		13,058	11,725	営業経費		5,601	5,270
資産の部合計		748,939	735,202	その他経常費用		3,280	1,656
(負債の部)				経常利益又は経常損失()			
預金		703,205	692,273	経常利益又は経常損失()		907	393
譲渡性預金		900	310	特別利益		2	31
借入金		3,000	3,000	固定資産処分益			30
外国為替		0	26	償却債権取立益			1
社債		5,000	5,000	特別損失			
その他負債		7,640	6,773	特別損失		82	44
退職給付引当金		1,809	1,855	固定資産処分損			41
役員退職慰労引当金		94	76	減損損失			3
睡眠預金払戻損失引当金		67	44	その他特別損失			0
利息返還損失引当金		12	86	税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()			
偶発損失引当金			61	税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()		987	380
ポイント引当金		8	9	法人税、住民税及び事業税		740	55
再評価に係る繰延税金負債		2,038	1,756	法人税等調整額		51	206
支払承諾		2,631	2,335	少数株主利益		7	6
負債の部合計		726,410	713,611	中間純利益又は中間純損失()		1,787	111
(純資産の部)							
資本金		11,300	12,690				
資本剰余金		8,910	10,300				
利益剰余金		6,990	3,665				
自己株式		28	30				
株主資本合計		27,173	26,626				
その他有価証券評価差額金		6,944	7,246				
繰延ヘッジ損益		116	205				
土地再評価差額金		2,337	1,921				
評価・換算差額等合計		4,724	5,119				
少数株主持分		80	84				
純資産の部合計		22,529	21,591				
負債及び純資産の部合計		748,939	735,202				

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	11,300	8,910	9,034	26	29,218
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			221		221
中間純損失			1,787		1,787
自己株式の処分				0	0
自己株式の取得				2	2
土地再評価差額金取崩額			12		12
連結子会社の減少による減少高			21		21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）			2,043	1	2,045
平成19年9月30日残高（百万円）	11,300	8,910	6,990	28	27,173

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	1,199	224	2,324	900	73	30,193
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						221
中間純損失						1,787
自己株式の処分						0
自己株式の取得						2
土地再評価差額金取崩額						12
連結子会社の減少による減少高						21
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,745	108	12	5,625	7	5,618
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	5,745	108	12	5,625	7	7,663
平成19年9月30日残高（百万円）	6,944	116	2,337	4,724	80	22,529

連結情報

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高（百万円）	11,300	8,910	3,553	29	23,734
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,390	1,390			2,780
中間純利益			111		111
自己株式の処分				0	0
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			0		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,390	1,390	112	0	2,891
平成20年9月30日残高（百万円）	12,690	10,300	3,665	30	26,626

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高（百万円）	8,797	137	1,922	8,738	78	17,074
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,780
中間純利益						111
自己株式の処分						0
自己株式の取得						0
土地再評価差額金取崩額						0
連結子会社の減少による減少高						
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,551	68	0	1,619	6	1,625
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,551	68	0	1,619	6	4,517
平成20年9月30日残高（百万円）	7,246	205	1,921	5,119	84	21,591

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		自平成19年4月1日	至平成19年9月30日	自平成20年4月1日	至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()			987		380
減価償却費			417		430
減損損失			74		3
貸倒引当金の増減()			1,964		892
役員賞与引当金の増減額(は減少)			16		
退職給付引当金の増減額(は減少)			57		49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)			4		43
睡眠預金払戻損失引当金の純増減()			67		14
利息返還損失引当金の増減額(は減少)			11		45
偶発損失引当金の増減額(は減少)					45
ポイント引当金の増減額(は減少)			1		1
資金運用収益			8,426		7,662
資金調達費用			1,429		1,654
有価証券関係損益()			336		607
金銭の信託の運用損益(は運用益)			275		0
為替差損益(は益)			349		38
固定資産処分損益(は益)			7		10
貸出金の純増()減			7,346		12,097
預金の純増減()			17,968		3,897
譲渡性預金の純増減()			6,100		310
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減			141		1,003
コールローン等の純増()減			311		525
外国為替(資産)の純増()減			107		23
外国為替(負債)の純増減()			0		26
資金運用による収入			8,490		7,789
資金調達による支出			1,033		1,401
その他			113		939
小計			6,501		7,258
法人税等の支払額			53		61
営業活動によるキャッシュ・フロー			6,448		7,320
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出			76,850		77,573
有価証券の売却による収入			37,668		39,000
有価証券の償還による収入			21,487		21,545
金銭の信託の減少による収入			1,609		3
有形固定資産の取得による支出			110		156
無形固定資産の取得による支出			115		27
有形固定資産の売却による収入			0		70
連結の範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入			19		
投資活動によるキャッシュ・フロー			16,291		17,137
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入					2,780
配当金の支払額			221		
少数株主への配当金の支払額			0		0
自己株式の取得による支出			2		0
自己株式の売却による収入			0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー			223		2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			10,067		21,678
現金及び現金同等物の期首残高			52,477		54,715
現金及び現金同等物の中間期末残高			42,410		33,036

連結情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名
西京ビジネスサービス㈱
西京カード㈱
㈱エス・ケイ・ベンチャーズ
㈱西京総研
きらら債権回収㈱

(2) 非連結子会社

会社名
投資事業有限責任組合西京サポート壱号
投資事業有限責任組合西京サポート貳号
投資事業有限責任組合西京サポート参号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

会社名
投資事業有限責任組合西京サポート壱号
投資事業有限責任組合西京サポート貳号
投資事業有限責任組合西京サポート参号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券のうち15年変動利付国債は、実際の売買事例が極めて少ない、あるいは売手と買手の希望する価格差が著しいことから、市場価格を時価としてみなせないと考えられるため、市場価格によらず合理的に算出した理論価格によって時価評価しております。

これにより、その他有価証券評価差額は、市場価格によった場合に比べ、3,346百万円増加しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,732百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準
連結子会社である西京カード㈱が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード㈱所定の基準により必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。
- (ハ) その他
一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は125百万円、「無形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は130百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「その他の引当金」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「ポイント引当金」と表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「特別利益」及び「特別損失」についての主な内訳は、注記に記載しておりましたが、当中間連結会計期間から区分掲記としております。

連結情報
注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,029百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,484百万円、延滞債権額は19,519百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,293百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,299百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,399百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	16,751百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円

 担保資産に対応する債務

預金	4,065百万円
----	----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,131百万円及びその他資産(保証金)6百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は283百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,818百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,818百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,638百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,664百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益1,051百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額32百万円、債権売却損1百万円、株式等売却損1,015百万円、株式等償却483百万円、偶発損失引当金繰入額45百万円及び利息返還損失引当金繰入額44百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	88,845			88,845	
第一種優先株式		2,780		2,780	(注)1
合計	88,845	2,780		91,625	
自己株式					
普通株式	83	3	0	86	(注)2
合計	83	3	0	86	

(注)1 平成20年6月30日付にて第三者割当により発行して増加しております。

2 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	33,463
定期預け金	21
普通預け金	274
その他	130
現金及び現金同等物	33,036

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

. 前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,993	253	11,246		11,246
(2) セグメント間の内部経常収益	27	139	167	(167)	
計	11,021	393	11,414	(167)	11,246
経常費用	11,947	370	12,318	(164)	12,154
経常利益(は経常損失)	926	22	903	(3)	907
資産の額	749,256	2,845	752,102	(3,162)	748,939

. 当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,192	210	10,402		10,402
(2) セグメント間の内部経常収益	17	225	243	(243)	
計	10,209	435	10,645	(243)	10,402
経常費用	9,806	341	10,148	(139)	10,008
経常利益	403	94	497	(103)	393
資産の額	735,058	2,240	737,298	(2,096)	735,202

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) その他の事業.....クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

3. 会計方針の変更

(1) 前中間連結会計期間

連結情報

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、預金としての負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用して睡眠預金払戻損失引当金の計上をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業」で67百万円経常費用が増加し、経常損失が同額増加しております。

(2) 当中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
1株当たり純資産額	252.89	210.98
1株当たり中間純利益(は1株当たり中間純損失)	20.14	1.26
潜在株式調整後1株当たり中間純利益		

(注) 1.1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間末 平成20年9月30日
純資産の部の合計額		21,591
純資産の部の合計額から控除する金額		2,864
(うち優先株式発行額)		(2,780)
(うち少数株主持分)		(84)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	18,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	88,758

2. 1株当たり中間純利益(は1株当たり中間純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
1株当たり中間純利益(は1株当たり中間純損失)			
中間純利益(は中間純損失)	百万円	1,787	111
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る中間純利益(は普通株式に係る中間純損失)	百万円	1,787	111
普通株式の中間期中平均株式数	千株	88,769	88,759

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間は純損失が計上されているため、当中間連結会計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益は減少しないため、記載しておりません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減
破綻先債権	3,417	3,484	67
延滞債権	23,167	19,519	3,648
3カ月以上延滞債権		2	2
貸出条件緩和債権	3,560	3,293	267
合 計	30,146	26,299	3,847

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項
（定量的な開示事項・連結）

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	11,300	12,690
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資 本 剰 余 金	8,910	10,300
	利 益 剰 余 金	6,990	3,665
	自 己 株 式 ()	28	30
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金		
	社 外 流 出 予 定 額 ()		
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	6,944	7,246
	為 替 換 算 調 整 勘 定		
	新 株 予 約 権		
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	80	84
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営 業 権 相 当 額 ()		
	の れ ん 相 当 額 ()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	978	644	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	19,330	18,819	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ()			
計 (A)	19,330	18,819	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,969	1,655
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,386	2,151
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	8,000	8,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,000	8,000
	計	12,355	11,806
うち自己資本への算入額(B)	12,355	11,806	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	31	8
自己資本額	自 己 資 本 額 (A)+(B)-(C)(D)	31,653	30,616
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	333,157	300,236
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	13,995	12,898
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	347,153	313,134
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額((G)/8%)(F)	34,620	31,030
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,769	2,482
	計 (E)+(F) (H)	381,774	344,165
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H)×100(%)	8.29	8.89	
(参考)Tier1比率 = (A)/(H)×100(%)	5.06	5.46	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	16	0	31	1
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,596	63		
7. 国際開発銀行向け				
8. 我が国の政府関係機関向け	672	26	392	15
9. 地方三公社向け	13	0	77	3
10. 金融機関及び証券会社向け	8,399	335	6,338	253
11. 法人等向け	118,851	4,754	108,102	4,324
12. 中小企業等向け及び個人向け	82,587	3,303	85,198	3,407
13. 抵当権付住宅ローン	11,007	440	11,681	467
14. 不動産取得等事業向け	28,387	1,135	29,695	1,187
15. 三月以上延滞等	4,159	166	4,040	161
16. 取立未済手形				
17. 信用保証協会等による保証付	6,504	260	5,413	216
18. 株式会社産業再生機構による保証付				
19. 出資等	35,163	1,406	18,382	735
20. 上記以外	26,675	1,067	22,289	891
21. 証券化（オリジネーターの場合）	7,857	314	6,806	272
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,262	50	1,787	71
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合 計	333,157	13,326	300,236	12,009

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

 オフ・バランス項目 （単位：百万円）

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約が1年以下のコミットメント	224	8	151	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	18	0	31	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	79	3	69	2
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	447	17	425	17
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	2,231	89	1,975	79
	1,213	48	1,002	40
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（ ）				
	9,852	394	7,939	317
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券			977	39
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	934	37	1,197	47
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く） （6）その他コモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティ・リスク） 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（ ）	205	8	130	5
	96	3	36	1
	50	2	88	3
	58	2	5	0
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引				
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合 計	13,995	559	12,898	515

（注）所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 （単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,384	1,241
うち基礎的手法	1,384	1,241

 3. 総所要自己資本額 （単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
信用リスク（標準的手法）	13,886	12,525
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,384	1,241
合 計	15,270	13,766

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位: 百万円)

地域別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー(注2)	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	770,673	761,620	561,273	574,183	65,363	88,036	779	628	5,754	5,019
国外計	17,111	7,903			16,872	7,557				
地域別合計	787,784	769,523	561,273	574,183	82,236	95,593	779	628	5,754	5,019
製造業	39,283	36,583	39,085	36,416	150	150		4	290	496
農業	676	487	676	486						
林業	96	72	96	72						
漁業	752	606	687	605					8	2
鉱業	744	2,692	743	2,681						
建設業	43,947	42,186	43,777	42,094	150	70			1,046	882
電気・ガス・熱供給・水道業	3,413	3,286	3,409	3,282					8	
情報通信業	2,741	2,432	2,741	2,431					116	38
運輸業	16,361	16,119	13,333	13,419	2,978	2,692			7	8
卸・小売業	60,229	53,205	60,046	53,125			0	1	951	854
金融・保険業	149,529	121,028	75,375	73,227	35,306	21,526	779	622	24	113
不動産業	65,353	58,287	62,334	58,223					291	639
各種サービス業	76,181	97,626	75,634	97,116	407	404			1,750	1,317
国・地方公共団体	94,699	119,713	51,188	48,637	43,242	70,750				
個人	111,212	126,786	110,927	125,821					404	560
その他(注3)	122,559	88,408	21,215	16,530					854	106
業種別計	787,784	769,523	561,273	574,183	82,236	95,593	779	628	5,754	5,019
1年以下	178,229	185,110	140,161	144,439	3,105	15,121	483	580		
1年超3年以下	80,352	73,700	61,802	61,933	18,221	11,795	242			
3年超5年以下	62,083	76,569	57,423	67,365	4,597	8,618	3	6		
5年超7年以下	27,413	37,372	24,229	34,827	2,499	1,774	15	13		
7年超10年以下	77,417	70,480	65,448	55,500	11,731	14,786	34	28		
10年超	233,743	230,897	191,084	186,950	42,079	43,496				
期間の定めのないもの	128,544	95,391	21,123	23,166						
残存期間別合計	787,784	769,523	561,273	574,183	82,236	95,593	779	628		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高および増減額

(単位: 百万円)

	期首残高		増減額	中間期末残高
	平成19年9月期	平成20年9月期		
一般貸倒引当金	5,268	4,982	318	4,950
個別貸倒引当金	5,825	7,635	2,283	8,108
特定海外債権引当金勘定			530	7,105
合計	11,094	12,617	1,964	13,058
			892	11,725

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高		増減額		中間期末残高	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	5,825	7,635	2,283	530	8,108	7,105
国外計						
地域別合計	5,825	7,635	2,283	530	8,108	7,105
製造業	169	197	4	45	165	152
農業						
林業				1		1
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業						
建設業	585	264	130	69	455	333
電気・ガス・熱供給・水道業	0		0		0	
情報通信業	52	32	16	24	68	8
運輸業	290	388	73	12	363	400
卸・小売業	795	757	70	158	865	599
金融・保険業	30	10	12	1	18	11
不動産業	960	694	51	172	909	522
各種サービス業	2,604	4,911	2,268	135	4,872	4,776
国・地方公共団体						
個人	207	379	180	90	387	289
その他	127	0	127	9	0	9
業種別計	5,825	7,635	2,283	530	8,108	7,105

2. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年9月期	平成20年9月期
製造業		
農業		
林業		
漁業		
鉱業		
建設業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業		
卸・小売業		
金融・保険業		
不動産業		
各種サービス業		
国・地方公共団体		
個人	0	0
その他の		
業種別計	0	0

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年度9月期		平成20年度9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	45,134	146,749	83,728	148,165
10%	2,434	112,285	3,407	105,339
20%	33,819	24,131	29,405	15,087
35%		31,452		33,376
50%	6,001	26,311	3,865	24,583
75%		107,583		106,330
100%	14,774	235,731	8,346	205,945
150%		1,373		1,940
350%				
自己資本控除				
合計	102,164	685,619	128,754	640,769

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
現金及び自行預金	6,878	5,778
金		
適格債券	38,850	31,065
適格株式	2,955	2,797
適格投資信託		
適格金融資産担保合計	48,684	39,642
適格保証	55,070	98,090
適格クレジット・デリバティブ		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	55,070	98,090

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
派生商品取引	380	514
外国為替関連取引及び金関連取引	315	91
金利関連取引	65	423

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コストおよびネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成19年9月期	平成20年9月期
派生商品取引	840	636
外国為替関連取引及び金関連取引	483	160
金利関連取引	295	471
株式関連取引	61	5
貴金属（金を除く）関連取引		
その他のコモディティ関連取引		
クレジット・デリバティブ		
合計	840	636

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

4. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

(単位：百万円)

担保の種類	平成19年9月期	平成20年9月期
自行預金	0	0
合計	0	0

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項
5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 （単位：百万円）

種類および取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成19年9月期	平成20年9月期
派生商品取引	840	636
外国為替関連取引及び金関連取引	483	159
金利関連取引	295	471
株式関連取引	61	5
貴金属（金を除く）関連取引		
その他のコモディティ関連取引		
クレジット・デリバティブ		
合 計	840	636

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
 該当ありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項
1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

（1）原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 （単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期
住宅ローン債権	29,390	25,110
合 計	29,390	25,110

合成型証券化取引に係る原資産の額
 該当ありません。

（2）原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

原資産を構成する三月以上延滞エクスポージャー等の額 （単位：百万円）

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権				
合 計				

（3）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額 （単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期
住宅ローン債権	9,685	9,231
合 計	9,685	9,231

（4）保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%				
20%				
50%				
100%				
自己資本控除				
合 計				

（注）自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
証券化に伴い増加した自己資本に相当する額 (単位: 百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	原資産	リスク・アセット	原資産	リスク・アセット
住宅ローン債権	978		644	
合 計	978		644	

- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
該当ありません。

- (10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位: 百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%						
35%						
50%	22,357	10,916	436	19,938	9,737	389
75%						
100%	7,033	6,793	271	5,172	5,009	200
合 計	29,390	17,710	708	25,110	14,746	589

- (注) 所要自己資本の額 = リスクアセット × 4%

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額 (単位: 百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	原資産	リスク・アセット	原資産	リスク・アセット
住宅ローン債権	6,300		6,300	
不動産担保ローン債権			870	
商業用不動産担保ローン債権			1,000	
中小企業向けローン債権			760	
その他	43		14	
合 計	6,343		8,946	

- (注) 「その他」はその他の証券の構成資産のうち証券化エクスポージャーに該当するものであります。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本 (単位: 百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%				
20%	6,312	50	8,937	71
50%				
100%				
350%				
自己資本控除	31	31	8	8
合 計	6,343	82	8,946	80

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位: 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
その他	31	8
合計	31	8

(注) 「その他」はその他の証券の構成資産のうち証券化エクスポージャーに該当するものであります。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,750		10,004	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	20,413		8,377	
合計	35,163	35,163	18,382	18,382

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
子会社・子法人等		
関連法人等		
合計		

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー (単位: 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
売却損益額	601	36
償却額	113	483

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,325	4,463

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位: 百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
VaR (バリュー・アット・リスク)	5,824

信頼区間: 99.0%

観測期間: 5年

保有期間

・ALMギャップ: 6ヶ月

・債券、仕組貸出: 保有の性格に応じて1ヶ月~6ヶ月の間で設定

単体情報

事業の概況（平成20年9月期）

1 事業の概要

当中間期のわが国の景気は、弱含んでいるとみられます。欧米金融機関に端を発した世界的な金融不安の高まりや海外経済の減速、株式・為替市場の急激な変動などを要因として経済の不透明感が強まっており、先行きについても、欧米における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅変動など、さらに景況が厳しいものとなる可能性があります。

当行の主たる経営基盤であります山口県においては、これまでおおむね横ばいで推移するなか、足下の弱い動きが広がっています。生活必需品の値上がりや背景に、生活防衛意識の高まりから買い控えに動くなど消費者マインドの沈滞がみられ、個人消費は全体として横ばいとなっております。住宅投資は、マンション販売不振などから伸び悩んでいるほか、公共投資は低調に推移しております。設備投資は大手製造業を中心に堅調であったものの、企業収益はエネルギー・原材料価格の高騰から減少しており、先行きの業況感是一段と慎重なものとなっております。

このような環境において、当中間期の業績は以下のとおりであります。

預金につきましては、法人向け預金の増加により、前事業年度末より36億円（0.52%）増加して6,926億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が順調に増加したことにより、前事業年度末より116億円（2.20%）増加して5,420億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に投資したことにより、有価証券残高は前事業年度末より197億円（17.43%）増加して1,329億円となりました。

純資産につきましては、優先株式の発行等により、45億円（27.07%）増加して215億円となりました。

以上を主因に、当中間期末の総資産は、前事業年度末より73億円（1.01%）増加して7,350億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は8億11百万円減少して102億9百万円となりました。主な要因としては、株式市場の急激な変動を背景に有価証券関連収益が減少したことによるものです。一方、経常費用は21億40百万円減少して98億6百万円となりました。主な要因としては、不良債権の発生が一段落したことにより不良債権処理額が大幅に減少したことによるものです。これにより、経常損益は13億29百万円増加して4億3百万円の利益計上、中間純損益は19億57百万円増加して1億82百万円の利益計上となりました。

当中間期末の単体自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末比1.56ポイント上昇して、8.89%となりました。

店舗外現金自動設備（店外ATM,CD）につきましては、当中間期中1カ所廃止、1カ所新設したことにより、合計で74カ所となりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次		第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	11,683	11,021	10,209	24,498	21,099
経常利益（は経常損失）	百万円	1,312	926	403	2,580	4,618
中間純利益（は中間純損失）	百万円	613	1,775	182		
当期純利益（は当期純損失）	百万円				848	5,673
資本金	百万円	11,300	11,300	12,690	11,300	11,300
発行済株式総数	千株	88,845	88,845	91,625	88,845	88,845
純資産額	百万円	30,220	22,420	21,503	30,056	16,921
総資産額	百万円	741,884	749,256	735,058	744,713	727,664
預金残高	百万円	688,194	704,016	692,661	686,022	689,012
貸出金残高	百万円	528,618	524,882	542,032	517,547	530,363
有価証券残高	百万円	136,730	144,886	132,906	132,327	113,172
1株当たり配当額	円	2.50			5.00	
自己資本比率	%	4.07	2.99	2.92	4.04	2.32
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.71	8.28	8.89	9.66	7.33
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	649 [195]	704 [194]	724 [148]	635 [196]	676 [189]

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報
中間財務諸表

前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		42,986	33,460
コールローン		150	528
買入金銭債権		10,316	9,861
商品有価証券		8	41
金銭の信託		4,789	
有価証券		144,886	132,906
貸出金		524,882	542,032
外国為替		518	199
その他資産		9,672	6,472
有形固定資産		12,513	11,305
無形固定資産		1,545	1,346
繰延税金資産		7,186	6,083
支払承諾見返		2,631	2,335
貸倒引当金		12,832	11,513
資産の部合計		749,256	735,058
(負債の部)			
預金		704,016	692,661
譲渡性預金		900	310
借入金		3,000	3,000
外国為替		0	26
社債		5,000	5,000
その他負債		7,276	6,426
退職給付引当金		1,809	1,855
役員退職慰労引当金		94	76
睡眠預金払戻損失引当金		67	44
偶発損失引当金			61
再評価に係る繰延税金負債		2,038	1,756
支払承諾		2,631	2,335
負債の部合計		726,836	713,555
(純資産の部)			
資本金		11,300	12,690
資本剰余金		8,910	10,300
資本準備金		8,910	4,264
その他資本剰余金			6,036
利益剰余金		6,962	3,662
利益準備金		1,963	
その他利益剰余金		4,999	3,662
別途積立金		6,232	2,832
繰越利益剰余金		1,233	829
自己株式		28	30
株主資本合計		27,145	26,622
その他有価証券評価差額金		6,945	7,246
繰延ヘッジ損益		116	205
土地再評価差額金		2,337	1,921
評価・換算差額等合計		4,724	5,119
純資産の部合計		22,420	21,503
負債及び純資産の部合計		749,256	735,058

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当中間会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
経常収益			
資金運用収益		8,366	7,594
（うち貸出金利息）		（6,571）	（6,675）
（うち有価証券利息配当金）		（1,533）	（666）
役務取引等収益		1,419	1,207
その他業務収益		292	322
その他経常収益		942	1,085
経常費用			
資金調達費用		1,428	1,654
（うち預金利息）		（1,160）	（1,299）
役務取引等費用		996	849
その他業務費用		789	528
営業経費		5,524	5,204
その他経常費用		3,207	1,568
経常利益 （は経常損失）		926	403
特別利益			
特別利益		2	31
固定資産処分益			
償却債権取立益			1
特別損失			
特別損失		82	44
固定資産処分損			
減損損失			3
税引前中間純利益 （は税引前中間純損失）		1,006	389
法人税、住民税及び事業税		715	13
法人税等調整額		53	193
中間純利益 （は中間純損失）		1,775	182

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（百万円）	11,300	8,910	8,910	1,918	62	5,682	1,307	8,971	26	29,156	
中間会計期間中の変動額											
退職給与積立金の取崩					62		62				
剰余金の配当							221	221		221	
利益準備金の積立				44			44				
別途積立金の積立						550	550				
中間純損失							1,775	1,775		1,775	
自己株式の処分									0	0	
自己株式の取得									2	2	
土地再評価差額金取崩額							12	12		12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）				44	62	550	2,541	2,009	1	2,010	
平成19年9月30日残高（百万円）	11,300	8,910	8,910	1,963		6,232	1,233	6,962	28	27,145	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	1,199	224	2,324	900	30,056
中間会計期間中の変動額					
退職給与積立金の取崩					
剰余金の配当					221
利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
中間純損失					1,775
自己株式の処分					0
自己株式の取得					2
土地再評価差額金取崩額					12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,745	108	12	5,625	5,625
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	5,745	108	12	5,625	7,636
平成19年9月30日残高	6,945	116	2,337	4,724	22,420

単体情報

当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	11,300	8,910		8,910	1,963	6,232	4,716	3,479	29	23,660
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,390	1,390		1,390						2,780
資本準備金の取崩		6,036	6,036							
利益準備金の取崩					1,963		1,963			
別途積立金の取崩						3,400	3,400			
中間純利益							182	182		182
自己株式の処分									0	0
自己株式の取得									0	0
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	1,390	4,646	6,036	1,390	1,963	3,400	5,546	183	0	2,962
中間会計期間末残高	12,690	4,264	6,036	10,300		2,832	829	3,662	30	26,622

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	8,797	137	1,922	6,738	16,921
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					2,780
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
中間純利益					182
自己株式の処分					0
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,551	68	0	1,619	1,619
中間会計期間中の変動額合計	1,551	68	0	1,619	4,581
中間会計期間末残高	7,246	205	1,921	5,119	21,503

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年9月）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
その他有価証券のうち15年変動利付国債は、実際の売買事例が極めて少ない、あるいは売手と買手の希望する価格差が著しいことから、市場価格を時価としてみなせないと考えられるため、市場価格によらず合理的に算出した理論価格によって時価評価しております。
これにより、その他有価証券評価差額金は、市場価格によった場合に比べ、3,346百万円増加しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
動産：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,732百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理
(3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

単体情報
7. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前事業年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は125百万円、「無形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は130百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更
(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、「特別利益」及び「特別損失」についての主な内訳は、注記に記載しておりましたが、当中間会計期間から区分掲記としております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 1,607百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,440百万円、延滞債権額は19,392百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,293百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,128百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,399百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 16,751百万円

預け金 21百万円

その他資産 3百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,065百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,131百万円及びその他資産6百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は280百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,406百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,406百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,638百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,647百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。

12. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。

単体情報
(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益1,051百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	260百万円
無形固定資産	167百万円
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6百万円、株式等売却損1,015百万円、株式等償却482百万円及び偶発損失引当金繰入額45百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	83	3	0	86	(注)
合計	83	3	0	86	

(注) 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
主として電算機等であります。
 - (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1株当り情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

大株主の状況
普通株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,566	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.89
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通1丁目10番の2	3,166	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,559	2.88
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,809	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,506	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,349	1.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,125	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	983	1.10
計		20,825	23.44

第一種優先株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
N I S グループ株式会社	愛媛県松山市千舟町5丁目7番6号	600	21.58
東ソ一株式会社	山口県周南市開成町4560番地	300	10.79
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	300	10.79
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	250	8.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	191	6.87
株式会社テックムービング	愛媛県松山市枝松6丁目11番28号	150	5.39
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号	100	3.59
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	50	1.79
大村印刷株式会社	山口県防府市西仁井令1丁目21番55号	50	1.79
宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市大字小串1985番地	50	1.79
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	50	1.79
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	50	1.79
株式会社富士バイオメディックス	東京都中央区八重洲2丁目1番5号	50	1.79
計		2,191	78.81

単体情報

主要な業務の状況を示す指標

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	平成19年9月期	6,576	379	6,956
	平成20年9月期	5,755	184	5,940
資金運用収益	平成19年9月期	7,968	445	8,366
	平成20年9月期	7,401	222	7,594
資金調達費用	平成19年9月期	1,391	65	1,409
	平成20年9月期	1,645	38	1,654
役務取引等収支	平成19年9月期	414	8	422
	平成20年9月期	350	6	357
役務取引等収益	平成19年9月期	1,405	13	1,419
	平成20年9月期	1,197	10	1,207
役務取引等費用	平成19年9月期	991	5	996
	平成20年9月期	846	3	849
その他業務収支	平成19年9月期	187	309	496
	平成20年9月期	208	2	205
その他業務収益	平成19年9月期	252	40	292
	平成20年9月期	281	41	322
その他業務費用	平成19年9月期	439	349	789
	平成20年9月期	490	38	528
業務粗利益	平成19年9月期	6,803	79	6,882
	平成20年9月期	5,897	194	6,091
業務粗利益率(%)	平成19年9月期	1.90	0.69	1.92
	平成20年9月期	1.64	3.18	1.69

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年9月期19百万円、平成20年9月期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

営業経費の内訳

科 目	期 別	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
	給 与 ・ 手 当		2,350
退 職 給 付 費 用		237	266
福 利 厚 生 費		37	29
減 価 償 却 費		416	427
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		255	142
営 繕 費		44	31
消 耗 品 費		73	67
給 水 光 熱 費		58	57
旅 費		29	33
通 信 費		222	216
広 告 宣 伝 費		57	25
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費		51	51
租 税 公 課		305	290
そ の 他		1,384	1,341
計		5,524	5,204

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り
(国内業務部門)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	平成19年9月期	(22,496) 71,104	(48) 7,968	2.23
	平成20年9月期	(11,491) 714,945	(29) 7,401	2.06
うち貸出金	平成19年9月期	517,049	6,562	2.53
	平成20年9月期	543,333	6,667	2.44
うち商品有価証券	平成19年9月期	11	0	1.54
	平成20年9月期	29	0	1.17
うち有価証券	平成19年9月期	125,602	1,114	1.77
	平成20年9月期	119,276	460	0.76
うちコールローン及び買入手形	平成19年9月期	35,637	87	0.49
	平成20年9月期	29,502	72	0.48
うち預け金	平成19年9月期	1,151	1	0.28
	平成20年9月期	1,224	1	0.19
資金調達勘定	平成19年9月期	691,496	1,391	0.40
	平成20年9月期	697,314	1,645	0.47
うち預金	平成19年9月期	690,767	1,142	0.32
	平成20年9月期	686,127	1,290	0.37
うち譲渡性預金	平成19年9月期	2,254	4	0.44
	平成20年9月期	3,057	6	0.43
うちコールマネー及び売渡手形	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うちコマーシャル・ペーパー	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち借入金	平成19年9月期	3,000	51	3.40
	平成20年9月期	3,000	55	3.69

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期11,529百万円、平成20年9月期2,484百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年9月期9,560百万円、平成20年9月期1百万円)及び利息(平成19年9月期19百万円、平成20年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	平成19年9月期	22,583	445	3.93
	平成20年9月期	12,161	222	3.65
うち貸出金	平成19年9月期	301	9	5.99
	平成20年9月期	407	7	3.77
うち商品有価証券	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち有価証券	平成19年9月期	21,192	418	3.93
	平成20年9月期	10,767	205	3.81
うちコールローン及び買入手形	平成19年9月期	357	9	5.14
	平成20年9月期	530	5	2.17
うち預け金	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
資金調達勘定	平成19年9月期	(22,496) 22,502	(48) 65	0.58
	平成20年9月期	(11,491) 12,146	(29,383) 38	0.62
うち預金	平成19年9月期	692	17	5.14
	平成20年9月期	655	8	2.71
うち譲渡性預金	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うちコールマネー及び売渡手形	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うちコマーシャル・ペーパー	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち借入金	平成19年9月期			
	平成20年9月期			

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報
受取・支払利息の増減
 (国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増額
受 取 利 息	平成19年9月期	267	448	180
	平成20年9月期	32	599	567
うち貸出金	平成19年9月期	183	122	60
	平成20年9月期	322	217	104
うち商品有価証券	平成19年9月期	0	0	0
	平成20年9月期	0	0	0
うち有価証券	平成19年9月期	64	284	220
	平成20年9月期	24	630	654
うちコールローン	平成19年9月期	30	52	83
	平成20年9月期	15	0	15
うち買入手形	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち預け金	平成19年9月期	0	1	1
	平成20年9月期	0	0	0
支 払 利 息	平成19年9月期	5	630	635
	平成20年9月期	11	241	253
うち預金	平成19年9月期	8	556	564
	平成20年9月期	7	155	147
うち譲渡性預金	平成19年9月期	3	3	0
	平成20年9月期	1	0	1
うちコールマネー	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち売渡手形	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うちコマースル・ペーパー	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち借入金	平成19年9月期	0	7	7
	平成20年9月期		4	4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増額
受 取 利 息	平成19年9月期	19	14	34
	平成20年9月期	190	32	223
うち貸出金	平成19年9月期	6	0	6
	平成20年9月期	2	3	1
うち商品有価証券	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち有価証券	平成19年9月期	25	12	37
	平成20年9月期	199	13	212
うちコールローン	平成19年9月期	1	0	1
	平成20年9月期	1	5	3
うち買入手形	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち預け金	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
支 払 利 息	平成19年9月期	1	20	22
	平成20年9月期	30	2	27
うち預金	平成19年9月期	0	0	1
	平成20年9月期	0	8	8
うち譲渡性預金	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うちコールマネー	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち売渡手形	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うちコマースル・ペーパー	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
うち借入金	平成19年9月期			
	平成20年9月期			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成19年9月期	1,405		13		1,419
	平成20年9月期	1,197		10		1,207
うち預金・貸出業務	平成19年9月期	629		2		631
	平成20年9月期	666		1		668
うち為替業務	平成19年9月期	238		11		250
	平成20年9月期	242		8		250
うち証券関連業務	平成19年9月期	27				27
	平成20年9月期	17				17
うち代理業務	平成19年9月期	491				491
	平成20年9月期	256				256
うち保護預り・貸金庫業務	平成19年9月期	8				8
	平成20年9月期	8				8
うち保証業務	平成19年9月期	10		0		10
	平成20年9月期	5		0		5
役 務 取 引 等 費 用	平成19年9月期	991		5		996
	平成20年9月期	846		3		849
うち為替業務	平成19年9月期	0		4		5
	平成20年9月期	0		2		2

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0		0	0		0
外国為替売買益		349	349		38	38
国債等債券売却損益	231	40	271	242	41	284
国債等債券償還損益	423		423	444		444
そ の 他	3		3	7		7
合 計	187	309	496	208	2	205

資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計
資金運用勘定利回り	平成19年9月期	2.23		3.93		2.34
	平成20年9月期	2.06		3.65		2.11
資金調達勘定原価	平成19年9月期	1.94		0.96		1.96
	平成20年9月期	1.91		1.16		1.92
総資金利鞘	平成19年9月期	0.29		2.97		0.38
	平成20年9月期	0.15		2.49		0.19

利益率

(単位：%)

種 類	期 別	平成19年9月期		平成20年9月期	
総資産経常利益率				0.10	
資本経常利益率				4.18	
総資産中間純利益率				0.02	
資本中間純利益率				0.95	

(注) 平成19年9月期は、経常損失及び中間純損失となったため、記載しておりません。

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

単体情報

預金に関する指標

預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位:百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計	構成比(%)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
預金	流動性預金	平成19年9月30日	252,955	35.9			252,955	35.9
		平成20年9月30日	246,700	35.6			246,700	35.6
	うち有利息預金	平成19年9月30日	214,506	30.5			214,506	30.4
		平成20年9月30日	213,199	30.8			213,199	30.8
	定期性預金	平成19年9月30日	446,208	63.4			446,208	63.3
		平成20年9月30日	438,451	63.3			438,451	63.3
	うち固定自由金利定期預金	平成19年9月30日	438,559	62.3			438,559	62.2
		平成20年9月30日	431,678	62.3			431,678	62.3
	うち変動自由金利定期預金	平成19年9月30日	158	0.0			158	0.0
		平成20年9月30日	149	0.0			149	0.0
その他	平成19年9月30日	4,182	0.6	670	100.0	4,852	0.7	
	平成20年9月30日	6,892	1.0	616	100.0	7,509	1.1	
合計	平成19年9月30日	703,346	99.9	670	100.0	704,016	99.9	
	平成20年9月30日	692,044	99.9	616	100.0	692,661	100.0	
譲渡性預金	平成19年9月30日	900	0.1			900	0.1	
	平成20年9月30日	310	0.1			310	0.0	
総合計	平成19年9月30日	704,246	100.0	670	100.0	704,916	100.0	
	平成20年9月30日	692,354	100.0	616	100.0	692,971	100.0	

預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位:百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計	構成比(%)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
預金	流動性預金	平成19年9月30日	242,671	35.0			242,671	35.0
		平成20年9月30日	244,068	35.4			244,068	35.4
	うち有利息預金	平成19年9月30日	209,116	30.2			209,116	30.1
		平成20年9月30日	212,650	30.9			212,650	30.8
	定期性預金	平成19年9月30日	445,891	64.3			445,891	64.3
		平成20年9月30日	440,311	63.9			440,311	63.8
	うち固定自由金利定期預金	平成19年9月30日	438,400	63.3			438,400	63.2
		平成20年9月30日	433,506	62.9			433,506	62.8
	うち変動自由金利定期預金	平成19年9月30日	165	0.0			165	0.0
		平成20年9月30日	149	0.0			149	0.0
その他	平成19年9月30日	2,205	0.3	692	100.0	2,897	0.4	
	平成20年9月30日	1,746	0.3	655	100.0	2,401	0.4	
合計	平成19年9月30日	690,767	99.7	692	100.0	691,459	99.7	
	平成20年9月30日	686,127	99.6	655	100.0	686,782	99.6	
譲渡性預金	平成19年9月30日	2,254	0.3			2,254	0.3	
	平成20年9月30日	3,057	0.4			3,057	0.4	
総合計	平成19年9月30日	693,022	100.0	692	100.0	693,714	100.0	
	平成20年9月30日	689,184	100.0	655	100.0	689,839	100.0	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の区別残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	
定期預金	平成19年9月30日	91,995	62,941	157,059	42,754	39,607	44,379	438,739
	平成20年9月30日	88,932	65,330	151,396	41,562	26,762	57,865	431,848
うち固定自由金利定期預金	平成19年9月30日	91,954	62,936	157,055	42,687	39,545	44,379	438,559
	平成20年9月30日	88,903	65,319	151,340	41,505	26,744	57,865	431,678
うち変動自由金利定期預金	平成19年9月30日	20	5	3	67	61		158
	平成20年9月30日	8	11	55	56	17		149
その他	平成19年9月30日	20						20
	平成20年9月30日	20						20

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		平成19年9月30日	41,254	288
手形貸付	平成20年9月30日	36,906	466	37,372
	平成19年9月30日	426,566		426,566
証書貸付	平成20年9月30日	451,297		451,297
	平成19年9月30日	47,817		47,817
当座貸越	平成20年9月30日	45,039		45,039
	平成19年9月30日	8,954		8,954
割引手形	平成20年9月30日	8,321		8,321
	平成19年9月30日	524,593	288	524,882
合 計	平成20年9月30日	541,565	466	542,032

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		平成19年9月30日	42,624	301
手形貸付	平成20年9月30日	38,039	407	38,446
	平成19年9月30日	421,389		421,389
証書貸付	平成20年9月30日	454,644		454,644
	平成19年9月30日	45,169		45,169
当座貸越	平成20年9月30日	43,244		43,244
	平成19年9月30日	7,865		7,865
割引手形	平成20年9月30日	7,405		7,405
	平成19年9月30日	517,049	301	517,350
合 計	平成20年9月30日	543,333	407	543,741

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸 出 金	平成19年9月30日	158,580	78,606	51,145	35,553	181,394	19,601	524,882	
	平成20年9月30日	168,994	79,052	61,742	44,798	169,815	17,627	542,032	
うち変動金利	平成19年9月30日		41,309	23,516	13,061	79,889			
	平成20年9月30日		38,458	28,255	18,242	63,930	3,102		
うち固定金利	平成19年9月30日		37,297	27,629	22,491	101,504	19,601		
	平成20年9月30日		40,593	33,486	26,556	105,885	14,525		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有 価 証 券	6,419	5,669	46	43
債 権 品	147,092	134,941	492	428
商 不 動 産 他				
計	153,511	140,610	539	472
保 証 用	119,910	119,028	134	354
信 用	251,460	282,393	1,958	1,508
合 計	524,882	542,032	2,631	2,335

使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設 備 資 金	206,465	39.3	220,969	40.8
運 転 資 金	318,416	60.7	321,062	59.2
合 計	524,882	100.0	542,032	100.0

単体情報

業種別貸出金残高

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,965	524,882	100.00	45,972	542,032	100.00
製造業	1,002	38,065	7.25	932	35,377	6.53
農業	31	289	0.06	29	193	0.04
林業	10	92	0.02	8	68	0.01
漁業	68	372	0.07	58	207	0.04
鉱業	22	740	0.14	22	2,676	0.49
建設業	2,243	38,342	7.30	2,072	36,494	6.73
電気・ガス・熱供給・水道業	117	3,196	0.61	113	3,058	0.56
情報通信業	93	2,604	0.50	84	2,286	0.42
運輸業	292	13,060	2.49	272	13,125	2.42
卸売・小売業	2,271	56,329	10.73	2,061	49,495	9.13
金融・保険業	71	62,047	11.82	73	84,861	15.66
不動産業	521	38,591	7.35	467	35,256	6.51
各種サービス業	2,465	66,357	14.93	2,230	62,696	11.57
地方公共団体	16	39,184	7.47	21	48,637	8.97
その他	36,743	165,604	29.26	37,530	167,596	30.92
特別国際記入取引勘定分						
政府等 金融機関 商業 その他						
合 計	45,963	524,882		45,972	542,032	

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数(件)	金額	貸出先数(件)	金額	貸出先数(%)	金額(%)
平成19年9月30日	45,965	524,882	45,850	442,932	99.74	84.38
平成20年9月30日	45,972	542,032	45,856	437,973	99.74	80.80

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成19年9月30日、平成20年9月30日とも該当ありません。

預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成19年9月期	国内業務部門	74.49	74.60
	国際業務部門	43.06	43.56
	合計	74.46	74.57
平成20年9月期	国内業務部門	78.22	78.83
	国際業務部門	75.55	62.19
	合計	78.21	78.82

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成19年9月期	平成20年9月期
貸出金償却額		

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増減額
一般貸倒引当金	4,876	4,551	1,319
個別貸倒引当金	7,955	6,961	325
計	12,832	11,513	994

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減
破 綻 先 債 権	3,364	3,440	76
延 滞 債 権	23,033	19,392	3,641
3ヵ月以上延滞債権		2	2
貸出条件緩和債権	3,560	3,293	267
合 計	29,959	26,128	3,831

破綻先債権とは

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および、延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増 減
破 産 更 生 債 権 及 び これらに準ずる債権	10,590	10,867	277
危 険 債 権	15,918	12,031	3,887
要 管 理 債 権	3,560	3,295	265
小 計	30,069	26,194	3,875
正 常 債 権	499,172	519,505	20,333
合 計	529,241	545,700	16,459

破産更生債権 破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権 上記の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性が高い債権。

要管理債権 上記を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

単体情報

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	平成19年9月30日	42,048		42,048
	平成20年9月30日	70,601		70,601
地 方 債	平成19年9月30日	35		35
	平成20年9月30日	108		108
社 債	平成19年9月30日	22,019		22,019
	平成20年9月30日	17,165		17,165
株 式	平成19年9月30日	13,692		13,692
	平成20年9月30日	12,040		12,040
その他の証券	平成19年9月30日	49,086	18,005	67,091
	平成20年9月30日	25,434	7,557	32,991
うち外国債券	平成19年9月30日		18,005	18,005
	平成20年9月30日		7,557	7,557
うち外国株式	平成19年9月30日			
	平成20年9月30日			
合 計	平成19年9月30日	126,881	18,005	144,886
	平成20年9月30日	125,349	7,557	132,906

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	平成19年9月30日	36,478		36,478
	平成20年9月30日	52,902		52,902
地 方 債	平成19年9月30日	125		125
	平成20年9月30日	183		183
社 債	平成19年9月30日	22,320		22,320
	平成20年9月30日	19,776		19,776
株 式	平成19年9月30日	18,278		18,278
	平成20年9月30日	15,966		15,966
その他の証券	平成19年9月30日	48,399	21,192	69,592
	平成20年9月30日	30,447	10,767	41,215
うち外国債券	平成19年9月30日		21,192	21,192
	平成20年9月30日		10,767	10,767
うち外国株式	平成19年9月30日			
	平成20年9月30日			
合 計	平成19年9月30日	125,602	21,192	146,795
	平成20年9月30日	119,276	10,767	130,044

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	平成19年9月30日			233	619	6,840	34,354		42,048
	平成20年9月30日	14,065	225	6,688	112	13,523	35,986		70,601
地 方 債	平成19年9月30日	25	10						35
	平成20年9月30日	10				98			108
社 債	平成19年9月30日	1,029	11,902	4,559	915	2,823	788		22,019
	平成20年9月30日	1,261	10,837	2,176	815	1,366	708		17,165
株 式	平成19年9月30日							13,692	13,692
	平成20年9月30日							12,040	12,040
その他の証券	平成19年9月30日	2,313	6,684		1,154	2,308	5,543	49,086	67,091
	平成20年9月30日		967		1,035		5,553	25,434	32,991
うち外国債券	平成19年9月30日	2,313	6,684		1,154	2,308	5,543		18,005
	平成20年9月30日		967		1,035		5,553		7,557
うち外国株式	平成19年9月30日								
	平成20年9月30日								
合 計	平成19年9月30日	3,368	18,597	4,793	2,688	11,973	40,687	62,778	144,886
	平成20年9月30日	15,336	12,030	8,865	1,963	14,987	42,249	37,474	132,906

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預 証 率	
		期末残高	期中平均
平成19年9月期	国内業務部門	18.01	18.12
	国際業務部門	2,687.10	3,062.00
	合 計	20.55	21.16
平成20年9月期	国内業務部門	18.10	17.30
	国際業務部門	1,225.19	1,643.62
	合 計	19.17	18.85

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他	合 計
平成19年9月期		11				11
平成20年9月期		29				29

有価証券関係

平成19年9月期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	233	244	11
地 方 債	35	35	0
社 債	460	467	7
外 国 債 券	10,160	8,914	1,246
合 計	10,890	9,662	1,227

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	13,939	11,613	2,326
債 券	65,107	62,943	2,163
国 債	43,699	41,814	1,885
社 債	21,407	21,128	278
外 国 債 券	7,949	7,844	105
そ の 他	48,503	46,812	1,691
合 計	135,500	129,213	6,286

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間会計期間における減損処理額は、108百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間期末において時価が取得原価に対して50%以上下落しているすべての銘柄と、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し必要と認められる銘柄であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	686
その他有価証券	
非上場株式	1,392
国内私募債	430
組合出資	2,273

単体情報

平成20年9月期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	225	234	9
地 方 債	10	10	0
社 債	460	463	2
外 国 債 券	6,589	5,480	1,109
合 計	7,284	6,187	1,096

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	14,466	10,003	4,463
債 券	87,079	86,829	249
国 債	70,350	70,376	25
地 方 債	99	98	1
社 債	16,629	16,355	273
外 国 債 券	1,000	967	32
そ の 他	26,653	23,758	2,894
合 計	129,199	121,559	7,639

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価(変動利付国債については、合理的に算定された価額)により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、263百万円(株式)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間期末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)(単位:百万円)

	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	593
その他有価証券	
非上場株式	1,443
国内私募債	350
組合出資	1,675

金銭の信託関係

平成19年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	5,672	4,789	882

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成20年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

デリバティブ取引関係

平成19年9月期

(1) 金利関連取引(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他			
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	17,156	16,879	260
	合計		16,879	260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関係取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債権関係取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

平成20年9月期

(1) 金利関連取引(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他			
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

単体情報

(2) 通貨関連取引 (平成20年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	6,695	6,533	20
	為替予約			
	通貨オプション その他			
	合計		6,533	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成20年9月30日現在)

該当ありません。

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

（定量開示事項・単体）

自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	11,300	12,690
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 申 込 証 拠 金		
	資 本 準 備 金	8,910	4,264
	そ の 他 資 本 剰 余 金		6,036
	利 益 準 備 金	1,963	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,999	3,662
	そ の 他		
	自 己 株 式 ()	28	30
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金		
	社 外 流 出 予 定 額 ()		
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	6,945	7,246
	新 株 予 約 権		
	営 業 権 相 当 額 ()		
	の れ ん 相 当 額 ()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 ()	978	644
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	19,221	18,731	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ()			
計 (A)	19,221	18,731	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,969	1,655
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,380	2,144
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	8,000	8,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,000	8,000
計	12,349	11,799	
うち自己資本への算入額(B)	12,349	11,799	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	31	8
自己資本額	自 己 資 本 額 (A)+(B)-(C)(D)	31,539	30,521
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	333,713	300,317
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	13,995	12,898
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	347,708	313,215
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	33,153	29,844
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,652	2,387
計 (E)+(F)	380,862	343,060	
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)	8.28	8.89	
(参考)Tier1比率=(A)/(H)×100(%)	5.04	5.46	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金				
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け				
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	16	0	31	1
4. 国際決済銀行等向け				
5. 我が国の地方公共団体向け				
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,596	63		
7. 国際開発銀行向け				
8. 我が国の政府関係機関向け	672	26	392	15
9. 地方三公社向け	13	0	77	3
10. 金融機関及び証券会社向け	8,394	335	6,337	253
11. 法人等向け	120,318	4,812	109,016	4,360
12. 中小企業等向け及び個人向け	81,395	3,255	84,247	3,369
13. 抵当権付住宅ローン	11,007	440	11,681	467
14. 不動産取得等事業向け	28,387	1,135	29,695	1,187
15. 三月以上延滞等	4,120	164	3,924	156
16. 取立未済手形				
17. 信用保証協会等による保証付	6,504	260	5,413	216
18. 株式会社産業再生機構による保証付				
19. 出資等	35,632	1,425	18,756	750
20. 上記以外	26,532	1,061	22,148	885
21. 証券化（オリジネーターの場合）	7,857	314	6,806	272
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,262	50	1,787	71
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
合 計	333,713	13,348	300,317	12,012

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント				
2. 原契約が1年以下のコミットメント	224	8	151	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	18	0	31	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	79	3	69	2
5. NIF又はRUF				
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	447	17	425	17
7. 内部格付手法におけるコミットメント				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	2,231	89	1,975	79
(うち有価証券の保証)	1,213	48	1,002	40
(うち手形引受)				
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)				
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)				
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	9,852	394	7,939	317
控除額()				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券			977	39
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	934	37	1,197	47
12. 派生商品取引	205	8	130	5
(1) 外為関連取引	96	3	36	1
(2) 金利関連取引	50	2	88	3
(3) 金関連取引				
(4) 株式関連取引	58	2	5	0
(5) 貴金属(金を除く)関連取引				
(6) その他コモディティ関連取引				
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)				
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果()				
13. 長期決済期間取引				
14. 未決済取引				
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス				
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー				
合 計	13,995	559	12,898	515

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,326	1,193
うち基礎的手法	1,326	1,193

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
信用リスク(標準的手法)	13,908	12,528
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,326	1,193
合 計	15,234	13,722

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項
信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引（注1）				債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー（注2）	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国 内 計	770,762	761,265	562,070	574,420	65,243	87,916	779	628	5,574	4,792
国 外 計	17,111	7,903			16,872	7,557				
地 域 別 合 計	787,874	769,168	562,070	574,420	82,116	95,473	779	628	5,574	4,792
製 造 業	39,233	36,533	39,085	36,416	100	100		4	290	496
農 業	676	487	676	486						
林 業	96	72	96	72						
漁 業	752	606	687	605					8	2
鉱 業	744	2,692	743	2,681						
建 設 業	43,877	42,116	43,777	42,094	80				1,046	882
電気・ガス・熱供給・水道業	3,413	3,286	3,409	3,282					8	
情 報 通 信 業	2,741	2,432	2,741	2,431					116	38
運 輸 業	16,361	16,119	13,333	13,419	2,978	2,692			7	8
卸・小売業	60,229	53,205	60,046	53,125			0	1	951	854
金 融・保 険 業	151,151	122,011	77,013	74,214	35,306	21,526	779	622	24	113
不 動 産 業	65,353	58,287	62,334	58,233					291	639
各種サービス業	76,181	97,626	75,634	97,116	407	404			1,750	1,317
国・地方公共団体	94,699	119,713	51,188	48,637	43,242	70,750				
個 人	111,212	125,479	110,927	125,146					404	401
そ の 他（注3）	121,147	88,497	20,374	16,456					674	36
業 種 別 計	787,874	769,168	562,070	574,420	82,116	95,473	779	628	5,574	4,792
1 年 以 下	178,059	184,642	140,957	144,676	3,105	15,121	483	580		
1年超3年以下	80,352	73,700	61,802	61,933	18,221	11,705	242			
3年超5年以下	61,993	76,479	57,423	67,365	4,507	8,588	3	6		
5年超7年以下	27,383	37,342	24,229	34,827	2,469	1,774	15	13		
7年超10年以下	77,417	70,480	65,448	55,500	11,731	14,786	34	28		
10 年 超	233,743	230,897	191,084	186,950	42,079	43,496				
期間の定めのないもの	128,924	95,624	21,123	23,166						
残 存 期 間 別 合 計	787,874	769,168	562,070	574,420	82,116	95,473	779	628		

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高および増減額

（単位：百万円）

		期首残高	増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成19年9月期	5,194
	平成20年9月期	4,907	356	4,551
個別貸倒引当金	平成19年9月期	5,698	2,257	7,955
	平成20年9月期	7,460	499	6,961
特定海外債権引当金勘定	平成19年9月期			
	平成20年9月期			
合 計	平成19年9月期	10,893	1,939	12,832
	平成20年9月期	12,368	855	11,513

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		増減額		中間期末残高	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	5,698	7,460	2,257	499	7,955	6,961
国外計						
地域別合計	5,698	7,460	2,257	499	7,955	6,961
製造業	169	197	4	45	165	152
農業						
林業				1		1
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業						
建設業	585	264	130	69	455	333
電気・ガス・熱供給・水道業	0		0		0	
情報通信業	52	32	16	24	68	8
運輸業	290	388	73	12	363	400
卸・小売業	795	757	70	158	865	599
金融・保険業	30	10	12	1	18	11
不動産業	960	694	51	172	909	522
各種サービス業	2,604	4,911	2,268	135	4,872	4,776
国・地方公共団体						
個人	207	204	27	49	234	155
その他					0	0
業種別計	5,698	7,460	2,257	499	7,955	6,961

2. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年9月期	平成20年9月期
製造業		
農業		
林業		
漁業		
鉱業		
建設業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業		
卸・小売業		
金融・保険業		
不動産業		
各種サービス業		
国・地方公共団体		
個人		
その他		
業種別計		

3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	45,134	146,749	83,728	148,165
10%	2,434	112,285	3,407	105,339
20%	33,819	24,106	29,405	15,081
35%		31,452		33,376
50%	6,001	26,156	3,865	24,429
75%		105,986		105,061
100%	14,774	237,620	8,346	207,090
150%		1,352		1,868
350%				
自己資本控除				
合計	102,164	685,709	128,754	640,414

バーゼル（第3の柱）に基づく開示事項
信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
現金及び自行預金	6,978	5,778
金		
適格債券	38,850	31,065
適格株式	2,955	2,797
適格投資信託		
適格金融資産担保合計	48,784	39,642
適格保証	55,070	98,090
適格クレジット・デリバティブ		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	55,070	98,090

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の27ページをご参照ください。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の28ページをご参照ください。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,748		10,003	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	20,884		8,753	
合計	35,632	35,632	18,756	18,756

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	中間貸借対照表額	
	平成19年9月期	平成20年9月期
子会社・子法人等	686	593
関連法人等		
合計	686	593

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期
売却損益額	601	36
償却額	113	482

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,326	4,463

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結情報の30ページをご参照ください。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

法定開示項目

本紙は、銀行法第21条に基づいて作成された中間ディスクロージャー誌です。
銀行法施行規則第19条の2及び19条の3に規定されている法定開示項目はすべて開示しております。
計数につきましては特にお断りをしていない限り平成20年9月末日のものを掲載しております。
法定開示項目の本冊子の該当ページは以下の一覧表のとおりです。

単体情報

〔銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 39
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 31
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 31
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 40
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 40
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 41・43
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 42
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 43
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 43
(2) 預金に関する指標
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 44
ロ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 44
(3) 貸出金等に関する指標
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 45
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 45
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 45
ニ. 用途別の貸出金残高 45
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 46
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 46
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 46
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 46

(4) 有価証券に関する指標

- イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 48
- ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 48
- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 48
- ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 49

〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び株主資本等変動計算書 32～34
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 47
3. 自己資本の充実の状況 53～58
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ... 49～52
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 46
6. 貸出金償却の額 46
7. 金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 32

連結情報

〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 10
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 11
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 12～14
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 21
3. 自己資本の充実の状況 22～30
4. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの 19
5. 金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 12

その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 47

発行 / 平成21年1月 編集 / 西京銀行経営企画本部
企画・広報グループ
<http://www.saikyobank.co.jp>

西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10-2
〒745-0015 TEL0834-31-121(代)
<http://www.saikyobank.co.jp>

